

同時発表：水管理・国土保全局

平成29年12月1日
九州地方整備局**「九州北部緊急治水対策プロジェクト」により緊急的な治水対策を進めます**

～九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川においてハード・ソフト一体となった対策を実施～

九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川において、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」として、再度災害の防止・軽減を目的に、今後概ね5年間（平成34年度目途）で緊急的・集中的に治水機能を強化する改良復旧工事等を河川事業・砂防事業が連携しながら実施するとともに、洪水時に特化した低コスト水位計の設置、浸水実績や地形情報等を活用したまちづくりの検討を支援します。

<九州北部緊急治水対策プロジェクト>

○全体事業費 約1,670億円・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **資料1**

○事業内容 堤防整備、河道掘削、護岸整備、砂防堰堤 など

○実施河川

〔国管理河川〕 筑後川水系筑後川・花月川、遠賀川水系彦山川、山国川水系山国川

〔県管理河川〕 筑後川水系桂川・北川・白木谷川・赤谷川・大肥川・小野川 など

○主なポイント

- 河川・砂防・地域が連携した復旧・・・・・・・・・・・・・・・・ **資料2**

大量の土砂や流木等により甚大な被害が発生したことを踏まえ、一定程度の降雨に対し、山地部では土砂・流木の流出を防止する砂防堰堤等の整備、河川上流では、土砂・流木を捕捉する貯留施設の整備、洪水・土砂を下流まで円滑に流す河道の改修・河道形状の工夫を実施し、土砂・流木を伴う洪水氾濫を防止。

また、地域と一体となって、今回の災害と同規模以上の降雨に対してさらに安全性を高めるための検討を実施。

- 様々な事業・制度を活用した迅速な復旧・・・・・・・・・・・・・・・・ **資料3**

土砂・流木等で大規模に施設が埋塞した筑後川水系赤谷川流域、白木谷川流域及び北川流域の災害査定において、埋没した公共土木施設について掘り起こすことなく「全損」として扱うことで、災害復旧への着手が大幅に迅速化。また、これら埋塞した河川で災害復旧事業（一定災）を初めて活用し、査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担を軽減。

国が赤谷川上流部等において土砂、流木の流出を防止する砂防堰堤を整備するとともに、筑後川支川の整備と一体となって筑後川本川の整備を実施することで、被災地の復旧を迅速化。

- 危機管理型水位計の設置とリスク情報の活用・・・・・・・・・・・・・・・・ **資料4**

九州北部豪雨では、洪水時に河川の状況をリアルタイムに把握できなかったことに加え、事前の想定とは異なる現象によって被害が発生。このため、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）の設置を推進するとともに、浸水実績や地形情報等を活用したまちづくりの検討を支援。

(参考)

上記のほか、台風第 18 号で被害を受けた大野川水系大野川・乙津川、番匠川水系番匠川・井崎川及び津久見川水系津久見川などの河川においても速やかに対策を実施・・[参考資料](#)

《問い合わせ先》

国土交通省

九州地方整備局 河川部

河川計画課（国管理河川関係）

課 長 坂井 佑介（内線：3611）

直通：092(476)3523

地域河川課（県管理河川関係）

課 長 吉村 俊一（内線：3811）

直通：092(476)3524

九州北部緊急治水対策プロジェクト

九州北部豪雨では、7月5日の昼頃から夜にかけて強い雨域がかかり、筑後川、遠賀川、山国川の流域で短時間に記録的な雨量を観測。筑後川右岸流域の河川では、堤防決壊等による浸水被害に加えて、大量の土砂・流木を伴う洪水による甚大な被害が発生。

このため、甚大な被害を受けた河川において、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」として、再度災害の防止・軽減を目的に、全体事業費1,670億円により、ソフト対策と併せて概ね5年間で緊急的・集中的に治水機能を強化する改良復旧工事等を実施。

資料1

『九州北部緊急治水対策プロジェクト』の主なポイント

①河川・砂防・地域が連携した復旧

資料2

- 筑後川水系赤谷川流域では、一定程度の降雨に対し、山地部では土砂・流木の流出を防止する「砂防堰堤等の整備」、河川上流では土砂・流木を捕捉する「貯留施設の整備」、洪水や土砂を下流まで円滑に流す「河道の改修、河道形状の工夫」を実施し、土砂・流木を伴う洪水氾濫を防止。
- また、地域と一体となって、今回の災害と同規模以上の降雨に対してさらに安全性を高めるための検討を実施。



筑後川水系赤谷川における土砂・流木による埋塞状況

②様々な事業・制度を活用した迅速な復旧

資料3

- 土砂・流木等で大規模に施設が埋塞した筑後川水系赤谷川流域、白木谷川流域及び北川流域の災害査定において、埋没した公共土木施設について掘り起こすことなく「全壊」として扱うことで、災害復旧への着手が大幅に迅速化。
- また、これら埋塞した河川で災害復旧事業（一定災）を初めて活用し、査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担を軽減。
- 国が赤谷川上流部等において土砂、流木の流出を防止する砂防堰堤を整備するとともに、筑後川支川の整備と一体となって筑後川本川の整備を実施することで、被災地の復旧を迅速化。

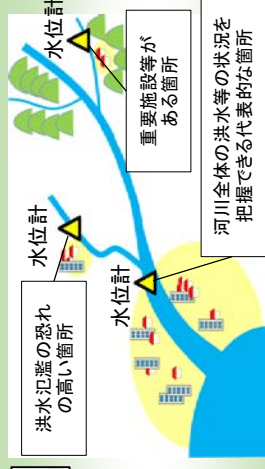


大量の土砂で埋没した赤谷川

③危機管理型水位計の設置とリスク情報の活用

資料4

- 九州北部豪雨では、洪水時に河川の状態をリアルタイムに把握できなかったことに加え、事前の想定とは異なる現象によって被害が発生。このため、洪水に特化した低コストの水位計（危機管理型水位計）の設置を推進するとともに、浸水実績や地形情報等を活用したまちづくりの検討を支援。
- 併せて、洪水情報の携帯電話ユーザーへの直接配信や防災教育の充実に向けた支援等も実施。



九州北部緊急治水対策プロジェクト ハード対策プロジェクト ハード対策＜事業費＞

資料1

九州北部緊急治水対策プロジェクト ハード対策(H29.11末時点)

全体事業費 : 約1,670億円

※合計額は10億円単位で丸め

事業期間 : 概ね5年間

実施内容 : 河川(河道掘削、築堤、護岸 等)
砂防(砂防堰堤、遊砂地 等)

※第2回災害対策等緊急事業推進費等の既発表分の事業費を含む。
※平成29年11月末時点で確定しているものを計上しているものであり、
今後、事業費は増額となる可能性がある。



「九州北部緊急治水対策プロジェクト」実施箇所

遠賀川水系

山国川水系

筑後川水系

筑後川水系 約1,620億円

※合計額は10億円単位で丸め

国 実施内容

事業費 計 : 約285億円

対象河川 : 筑後川、赤谷川、花月川 等

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 13億円

＜改良復旧・再度災害防止関係＞

・河川事業 約 70億円

・砂防事業 約 202億円

県・市町村 実施内容

事業費 計 : 約1,336億円

対象河川: 桂川、北川、白木谷川、赤谷川、
大肥川、小野川 等

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 545 億円

・砂防事業 約 6.7億円

＜改良復旧・再度災害防止関係＞

・河川事業 約 647億円

・砂防事業 約 137億円

遠賀川水系 約 30億円

※合計額は10億円単位で丸め

国 実施内容

事業費 計 : 約 14億円

対象河川 : 彦山川

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 11億円

＜改良復旧・再度災害防止関係＞

・河川事業 約 3.2億円

県・市町村 実施内容

事業費 計 : 約 16億円

対象河川: 遠賀川

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 16億円

山国川水系 約 20億円

※合計額は10億円単位で丸め

国 実施内容

事業費 計 : 約 2.4億円

対象河川 : 山国川

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 1.4億円

＜改良復旧・再度災害防止関係＞

・河川事業 約 1.0億円

県・市町村 実施内容

事業費 計 : 約 17億円

対象河川: 山国川

＜原形復旧関係＞

・河川事業 約 12億円

・砂防事業 約 3億円

＜改良復旧・再度災害防止関係＞

・河川事業 約 1.9億円

九州北部緊急治水対策プロジェクト 筑後川水系赤谷川 等（河川）

【＜河川＞赤谷川災害復旧（一定災）】

- 平成29年7月の九州北部豪雨において大量の土砂や流木等により甚大な被害が発生した筑後川水系赤谷川等において **権限代行により緊急的に流路の確保を実施。（7/18～）**
- 今後、赤谷川等の治水安全度を高めるため、川幅を広げ、急な湾曲区間をゆるやかにして流れやすくするとともに流木等の貯留施設整備など、**本格的な改良復旧工事を実施。**

【筑後川水系赤谷川、大山川、乙石川】

事業費合計：約336億円

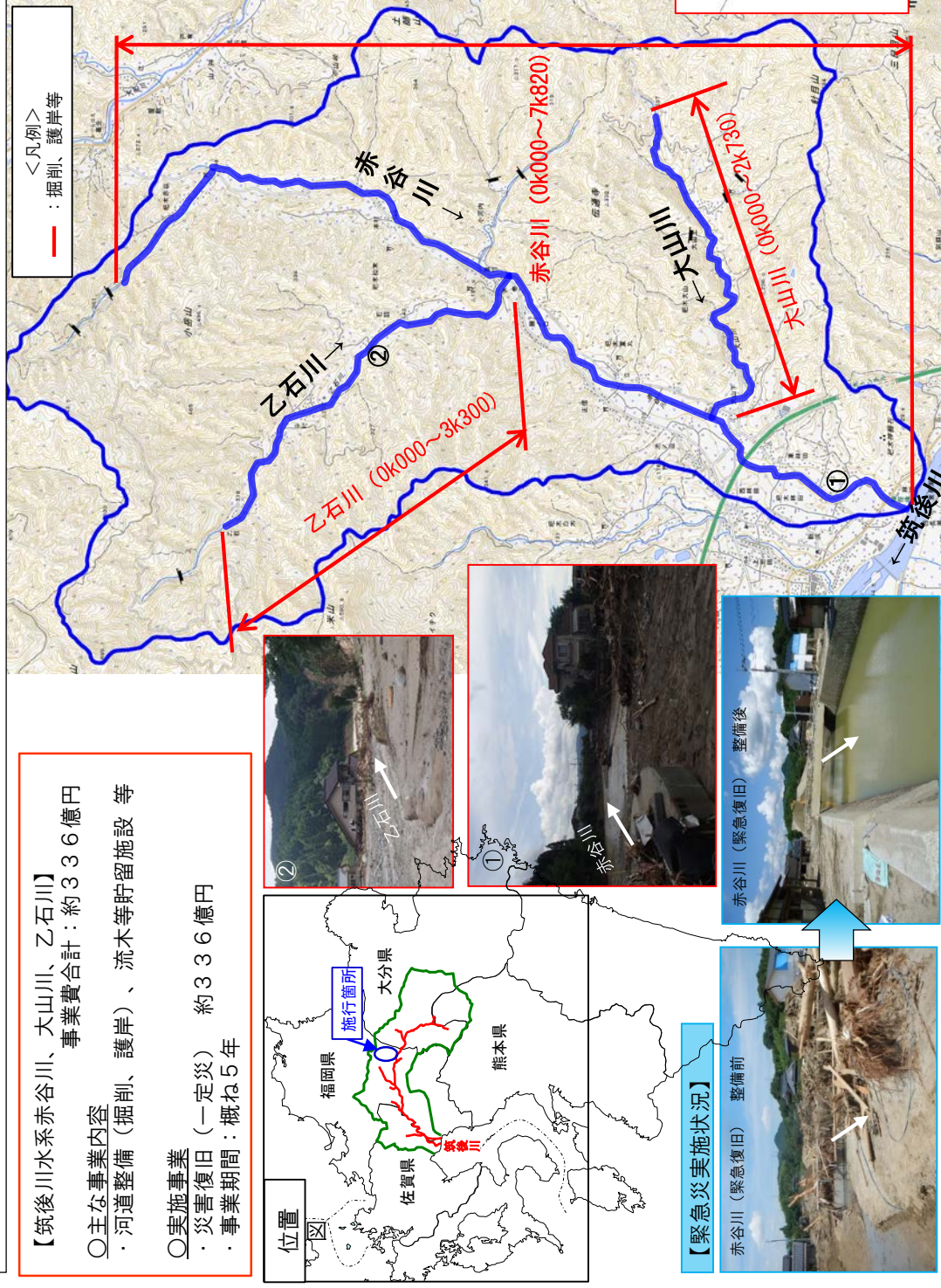
○主な事業内容

- ・河道整備（掘削、護岸）、流木等貯留施設 等

○実施事業

- ・災害復旧（一定災） 約336億円
- ・事業期間：概ね5年

＜凡例＞
—：掘削、護岸等

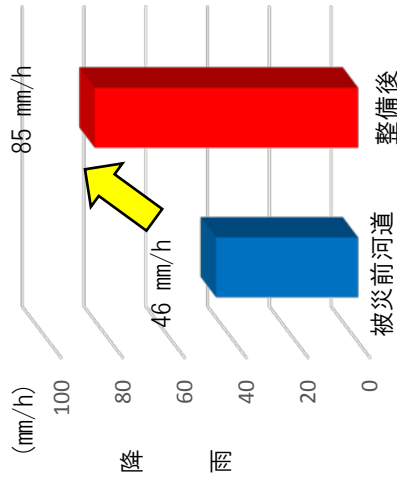


【緊急災害実施状況】

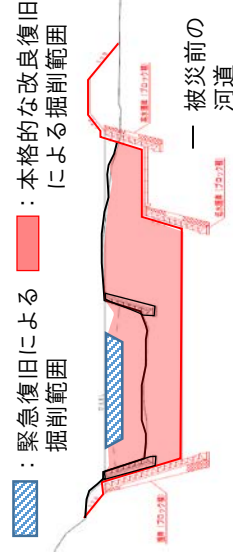


【改良復旧による整備効果】

被災前河道 整備後
1時間あたりの降雨 46mm/h → 85mm/h
(洪水の確率規模 1/3 → 1/50)



赤谷川 整備イメージ

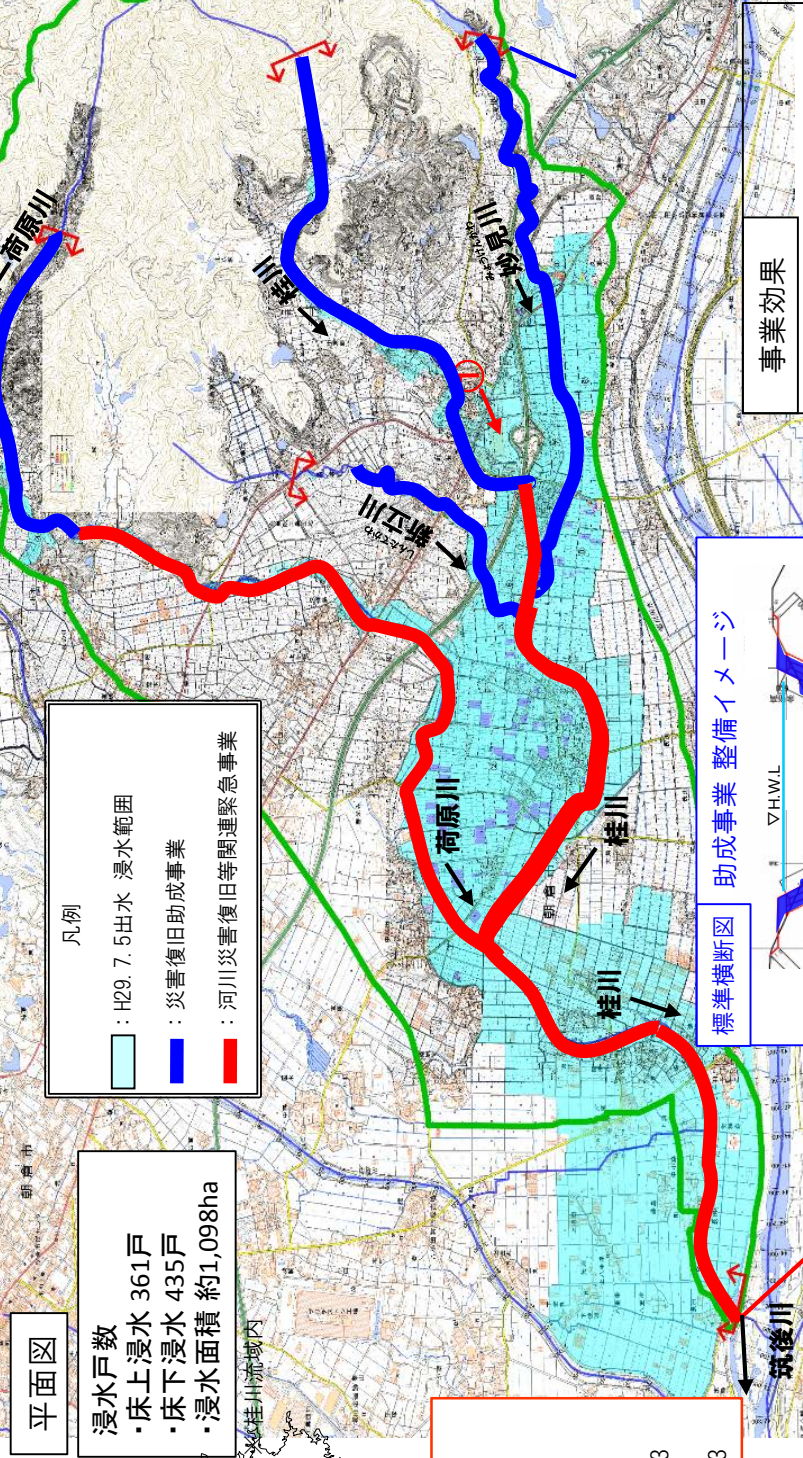
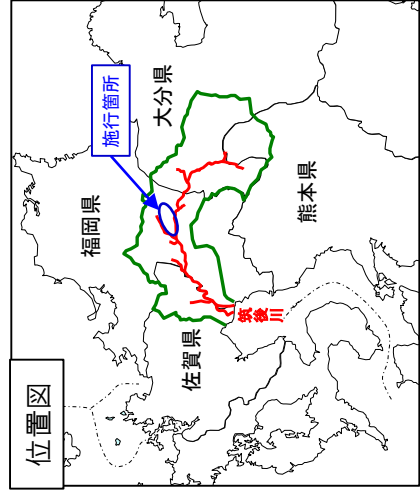


九州北部緊急治水対策プロジェクト 筑後川水系桂川 等

かつらがわ いないばるがわ

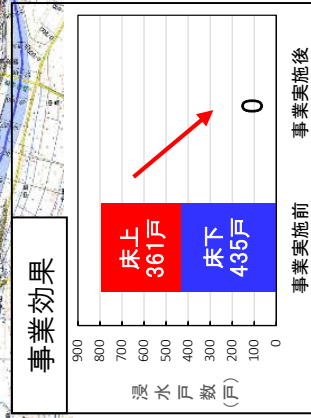
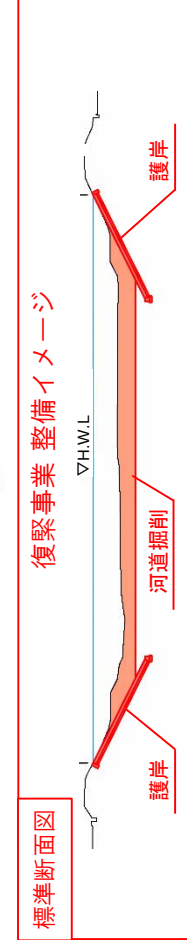
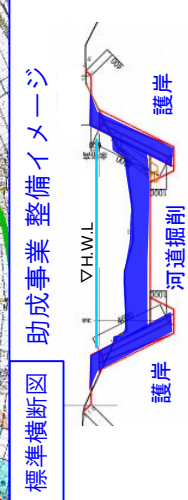
【<河川>桂川・荷原川河川災害復旧等関連緊急事業等】

- 平成29年7月九州北部豪雨により、桂川流域では、浸水戸数が796戸という甚大な浸水被害が発生しました。
- そのため、災害復旧助成事業及び河川災害復旧等関連緊急事業等により、平成33年度の完成を目指して、浸水被害の解消を図るため、河道掘削に加えて遊水地整備等の治水対策に着手します。



【筑後川水系桂川、荷原川、新立川、妙見川】

- 主な事業内容
 - ・河道掘削、築堤、護岸整備、遊水地 等
- 実施事業
 - ・災害復旧助成事業
 - 事業費：約134億円、事業期間：H29～H33
 - ・河川災害復旧等関連緊急事業
 - 事業費：約350億円、事業期間：H29～H33



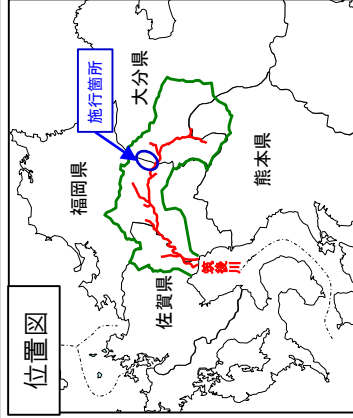
※福岡県単独事業との連携により、浸水被害を解消する。

九州北部緊急治水対策プロジェクト 筑後川水系大肥川 等

おおひかわ

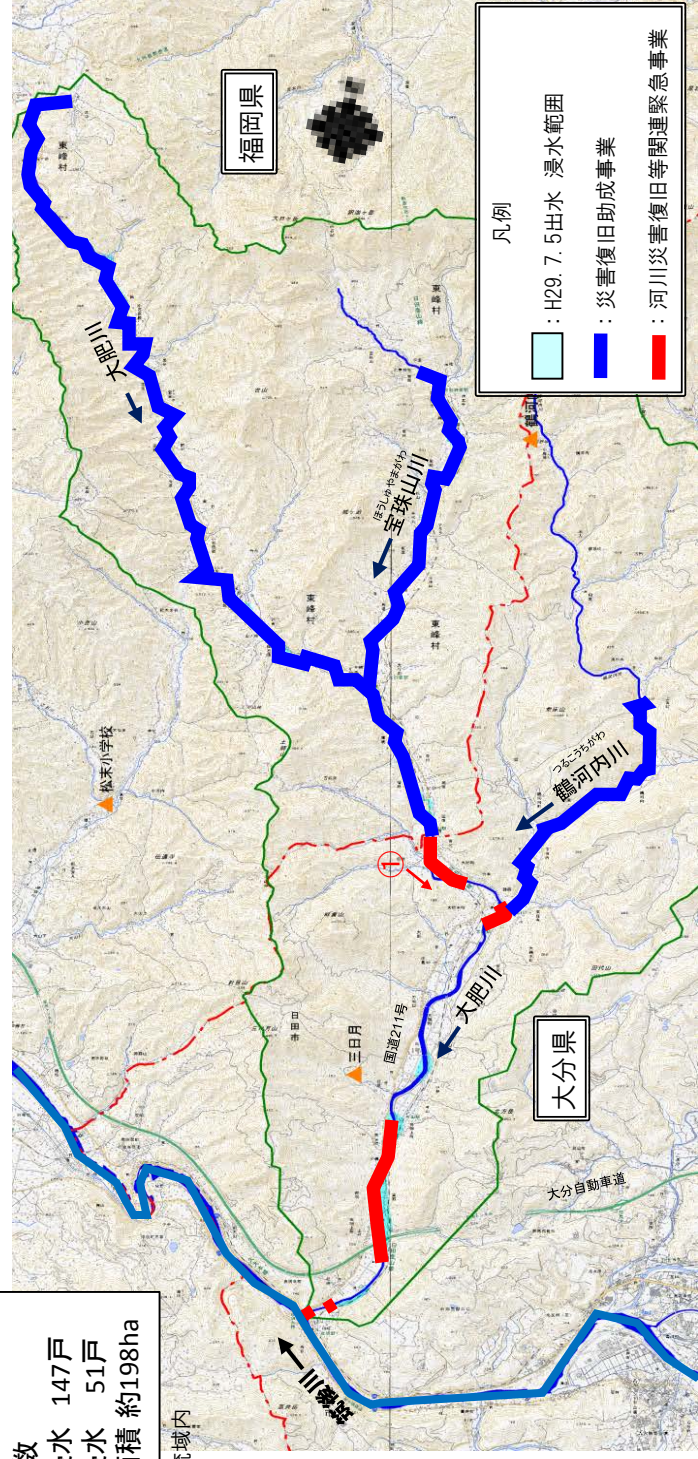
【<河川>大肥川河川災害復旧等関連緊急事業 等】

- 平成29年7月九州北部豪雨により、大肥川流域では、浸水戸数198戸という甚大な浸水被害が発生しました。
- そのため、災害復旧助成事業及び河川災害復旧等関連緊急事業により、平成33年度の完成を目指して、浸水被害の解消を図るため、河道掘削等の治水対策に着手します。



浸水戸数
・床上浸水 147戸
・床下浸水 51戸
・浸水面積 約198ha

※ 大肥川流域内

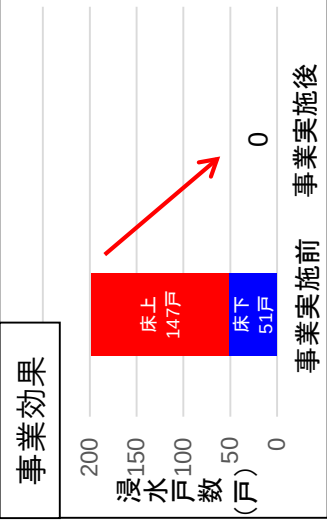
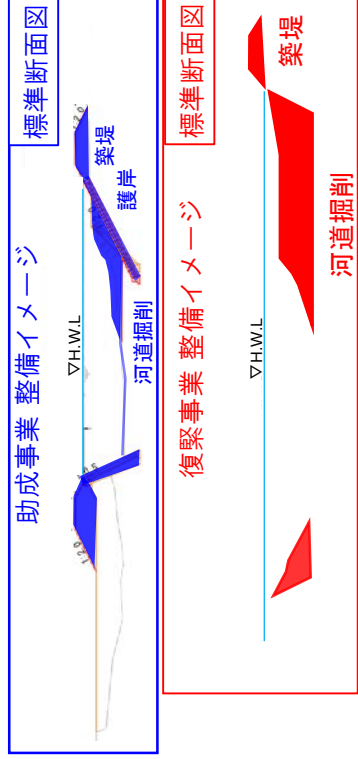


【筑後川水系大肥川、宝珠山川、鶴河内川】

- 主な事業内容
・河道掘削、築堤、護岸整備 等
- 実施事業
・災害復旧助成事業
事業費：約94億円、事業期間：H29～H33
・河川災害復旧等関連緊急事業
事業費：約50億円、事業期間：H29～H33



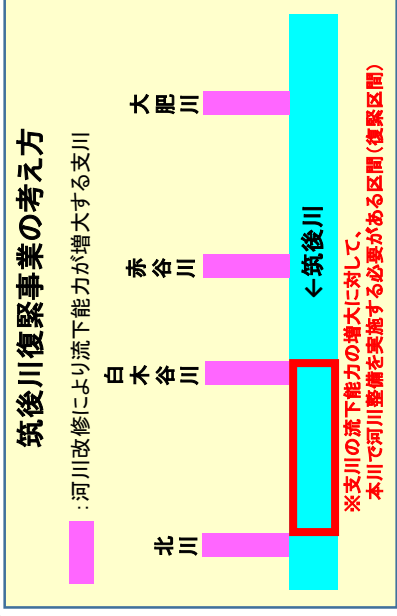
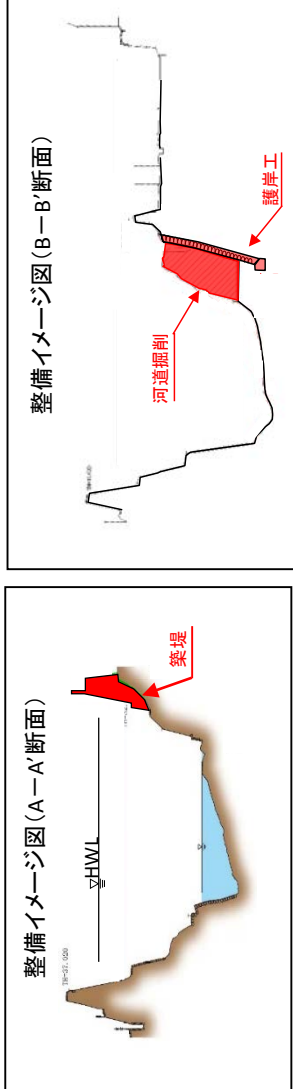
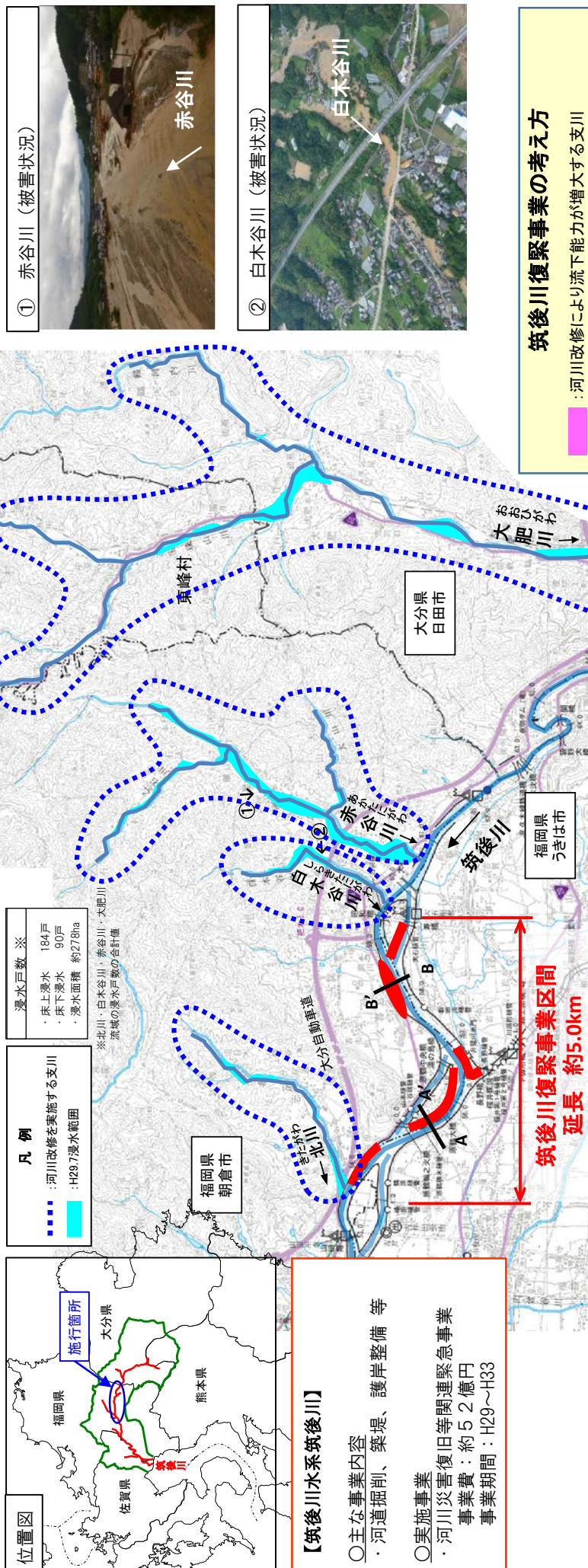
①JR橋、市道橋の流木による閉塞状況



九州北部緊急治水対策プロジェクト 筑後川水系筑後川

【<河川>筑後川河川災害復旧等関連緊急事業】

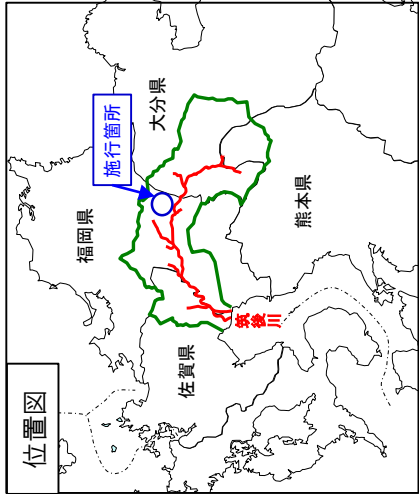
○ 平成29年7月九州北部豪雨により、甚大な被害が発生した筑後川右岸の支川において、災害復旧事業等による河川改修を実施して流下能力の向上を図ることにしています。そのため、筑後川本川においても一体的に河川改修を実施する必要があります。河川災害復旧等関連緊急事業（復緊急事業）として、河道掘削、築堤等を実施します。



あかたにがわ

【筑後川水系赤谷川 等＜砂防事業＞】

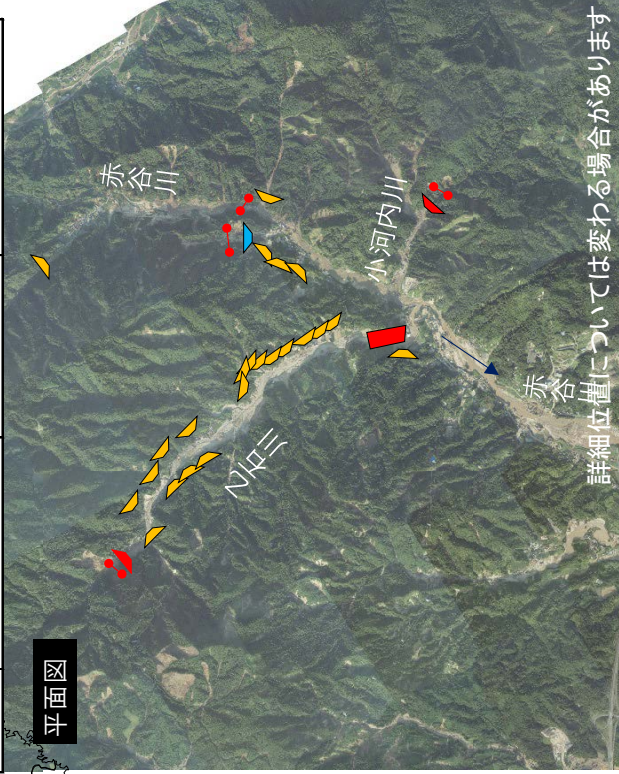
- 筑後川水系赤谷川流域において、現在、流域内に堆積した不安定土砂等の再移動による二次災害を防ぐための緊急的な砂防工事を実施しています。「直轄砂防災害関連緊急事業（災害事業）」
- 今後、災害関連事業に引き続き、流域全体の土砂洪水氾濫を防止するため、発災後概ね5年間で集中的に砂防堰堤の整備を実施します。「特定緊急砂防事業（特緊事業）」
- さらに、特緊事業の効果を早期に発現させるため、「災害対策等緊急事業推進費（推進費）」を活用することにより、速やかに砂防堰堤の整備を実施します。



凡 例	
	砂防堰堤
	強靱ワイヤーネット
	遊砂地

- 災害関連緊急事業(H29実施)
- 特定緊急砂防事業(H30以降実施予定)
- 災害対策等緊急事業推進費(H29実施)

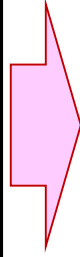
事業名	災害関連事業	特 緊 事 業	
		事業費	推進費 (特緊事業の内数)
事業費	約27億円	約175億円	5.4億円
整備内容	砂防堰堤工2基 遊砂地工1基 強靱ワイヤーネット工4基	砂防堰堤工24基	砂防堰堤工1基
事業期間	平成29年度	平成29年度～ 平成34年度	平成29年度



土砂・流木等で大規模に施設が埋塞した筑後川水系赤谷川流域、白木谷川流域及び北川流域の災害査定において、埋塞の著しい公共土木施設について掘り起こすことなく「全損」として扱うことで、災害復旧への着手が大幅に迅速化。また、これら埋没した河川で災害復旧事業（一定災）を初めて活用し、査定設計書の作成などの事務手続き及び地方負担を軽減。

災害査定運用（効率化）

- ① 大量の土砂等による埋塞が著しい施設について、「全損」として災害査定を実施。



地域の復旧・復興が迅速化

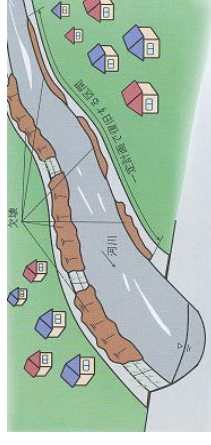
- 災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業に早期に着手できます。
- 改良復旧事業の計画検討に早期に取りかかることができます。

○対象河川
北川、白木谷川、赤谷川、乙石川、大山川等

災害復旧事業（一定災）の適用（拡充）

- ② 著しく被害を受けた一連区間について、川幅を広げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業（一定災）を、土砂等により大きな被害を受けた今回の洪水対応に活用。

■ 洪水による河岸の決壊の場合



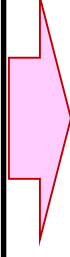
従来

■ 河川埋塞の場合



今回
(初めて適用)

※一定災：広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧すること
が著しく不適当な場合において、当該災害を与えた洪水、高潮、波浪、地すべり、崩壊等を対象
として被災後の状況に即応する被災箇所を含む区間全体にわたる一定計画のもとに施行する必
要最小限度の工事



査定設計書の作成などの事務手続き 及び地方負担が軽減

○対象河川
北川、白木谷川、赤谷川、乙石川、大山川

○九州北部豪雨では、洪水時に河川の状態をリアルタイムに把握できなかったことに加え、事前の想定とは異なる現象によって被害が発生。このため、洪水に特化した低コストの水位計の設置を推進するとともに、浸水実績や地形情報等を活用したまちづくりの検討を支援。

○併せて、洪水情報の携帯電話ユーザーへの直接配信や防災教育の充実に向けた支援等も実施。

九州北部豪雨での主な課題(ソフト対策)

- ・雨量情報や河川ごとの洪水情報の危険度分布情報は提供されていたものの、河川の実況をリアルタイムに把握する手段がなく、住民への情報提供ができなかった。
- ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域の指定の際の想定とは異なる現象によって被害が生じた地域もあった。

対 応 策

危機管理型水位計の設置

◆筑後川水系、遠賀川水系、山国川水系において、リアルタイムで水位を把握し、適時的確な避難行動が可能となるよう、洪水時に特化した水位計(危機管理型水位計)の設置の支援を推進。

<危機管理型水位計の概要>

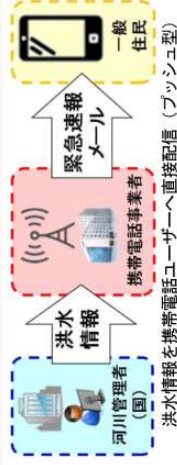
- 長期間メンテナンスフリー
 - ・無給電5年以上稼働
- 初期コストの低減
 - ・水位計100万円/台以下
- 維持管理コストの低減(従来の水位計の1/10以下のコスト)
 - ・洪水時にのみに特化した水位観測によりデータ量を低減し、通信コストを縮減



その他

- ◆来年の出水期までに、国管理河川(筑後川水系、遠賀川水系、山国川水系)において、洪水情報を直接携帯電話電話等に送信する緊急速報メールの配信を実施。
- ◆筑後川、遠賀川、山国川の大規模氾濫減災協議会に参画する全47市町村において、九州北部豪雨の災害資料や子供にも分かりやすいイラストを活用し、防災教育の支援※を推進。

<洪水情報の携帯電話ユーザーへの直接配信イメージ(プッシュ型)>

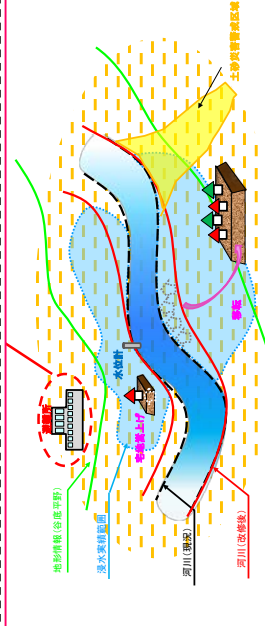


※プッシュ型配信：受信者側が要求しなくても発信者側から情報が配信される仕組み

リスク情報の活用

◆今次洪水の浸水実績や土砂災害警戒区域、地形等の情報を活用した住宅、避難所等の配置の検討を支援。

―― 朝倉市は平成30年3月を自途に復興計画を策定予定であり、朝倉市復興計画策定委員会における検討を支援



浸水実績や地形等の情報を活用した住宅、避難所等の配置検討イメージ

<防災教育の支援イメージ>



九州北部豪雨の災害資料



「水害時のリスクを子供たちにも分かりやすく伝えるイラスト」



→ 家や通学路のリスク情報の収集を促す

第3回災害対策等緊急事業推進費等 実施箇所（国管理河川等）

参考

○ 九州北部豪雨、及び台風18号などの影響で、河川の氾濫による浸水被害や土砂災害が発生した地域において、第3回災害対策等緊急事業推進費（災害推進費）を充当し、再度災害の防止対策に着手します。これにより、新たに事業が採択され、今回の災害推進費以降も引き続き対策を集中的に実施していきま

第3回災害推進費（国管理河川等）

： 約21.8億円

特緊急事業

ちくごがわ あかたにがわ
筑後川水系赤谷川 等＜砂防＞

- ・原因：平成29年7月九州北部豪雨
- ・事業費：約175億円：特緊急事業全体事業費
※工事諸費等を含む
- うち、約5.4億円：H29災害推進費
- ・事業期間：平成29年度～平成34年度
- ・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

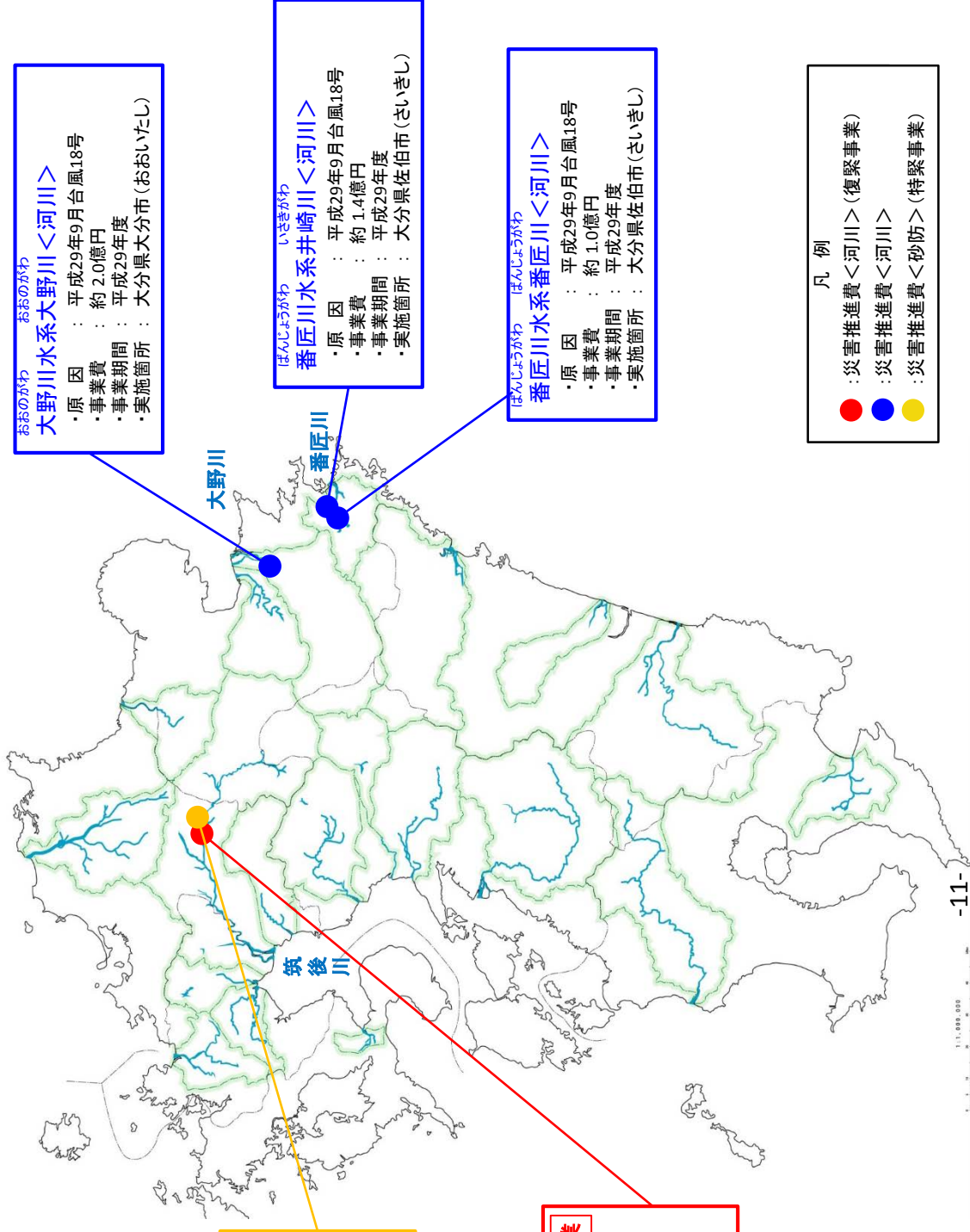
※特緊急事業：「特定緊急砂防事業」の略称

復緊急事業

ちくごがわ ちくごがわ
筑後川水系筑後川＜河川＞

- ・原因：平成29年7月九州北部豪雨
- ・事業費：約51.7億円：復緊急事業全体事業費
※工事諸費等を含む
- うち、約12.0億円：H29災害推進費
- ・事業期間：平成29年度～平成33年度
- ・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

※復緊急事業：「河川災害復旧等関連緊急事業」の略称



おおのがわ おおのがわ

大野川水系大野川＜河川＞

- ・原因：平成29年9月台風18号
- ・事業費：約2.0億円
- ・事業期間：平成29年度
- ・実施箇所：大分県大分市（おおいたし）

ほんじょうがわ いきがわ

番匠川水系井崎川＜河川＞

- ・原因：平成29年9月台風18号
- ・事業費：約1.4億円
- ・事業期間：平成29年度
- ・実施箇所：大分県佐伯市（さいきし）

ほんじょうがわ ほんじょうがわ

番匠川水系番匠川＜河川＞

- ・原因：平成29年9月台風18号
- ・事業費：約1.0億円
- ・事業期間：平成29年度
- ・実施箇所：大分県佐伯市（さいきし）

凡 例

- ：災害推進費＜河川＞（復緊急事業）
- ：災害推進費＜河川＞
- ：災害推進費＜砂防＞（特緊急事業）

第3回災害対策等緊急事業推進費、災害復旧事業等実施箇所（県管理河川）

凡例

- ：災害推進費（復興事業）＋改良復旧事業
- ：災害推進費（激特事業）
- ：災害推進費
- ：災害復旧（一定災）・改良復旧事業

第3回災害推進費（県管理河川）
： 約58.9億円
災害復旧（一定災）・改良復旧事業
： 約671億円

ちくごがわ かつらがわ いないはるがわ
筑後川水系桂川・荷原川 等

助成事業
復興事業

・原因：平成29年7月九州北部豪雨
・事業費：約134億円 ※助成事業
約350億円 ※復興事業全体事業費
うち約 50億円 ※災害推進費（H29）
・事業期間：平成29年度～平成33年度
・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

ちくごがわ あかたにがわ おおといがわ おおやまがわ
筑後川水系赤谷川・乙石川・大山川

一定災

・原因：平成29年7月九州北部豪雨
・事業費：約336億円 ※一定災
・事業期間：平成29年度～平成33年度
・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

ちくごがわ ぎたがわ
筑後川水系北川

一定災

・原因：平成29年7月九州北部豪雨
・事業費：約50.9億円 ※一定災
・事業期間：平成29年度～平成31年度
・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

ちくごがわ しらぎたにがわ
筑後川水系白木谷川

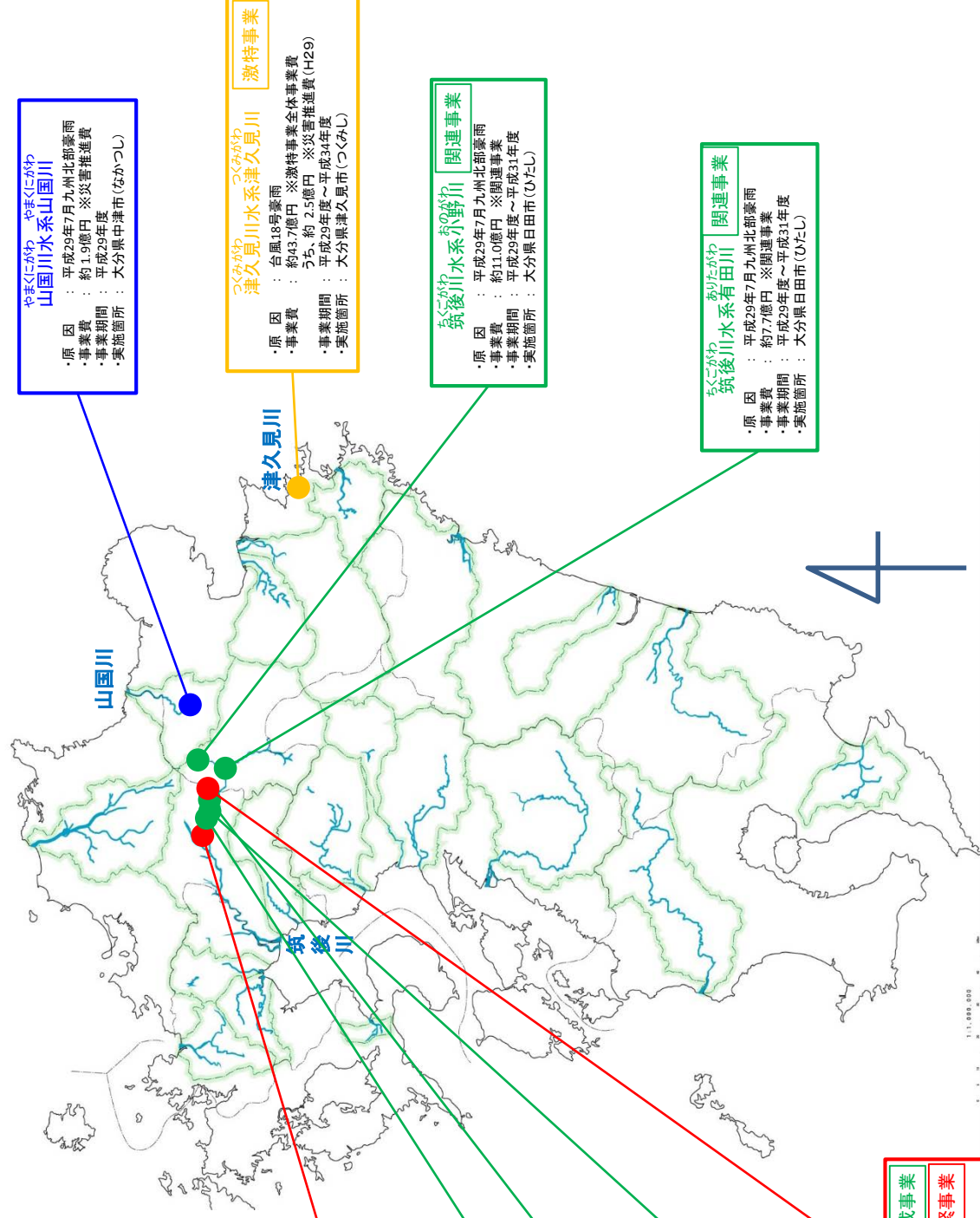
一定災

・原因：平成29年7月九州北部豪雨
・事業費：約37.2億円 ※一定災
・事業期間：平成29年度～平成31年度
・実施箇所：福岡県朝倉市（あさくらし）

ちくごがわ おおひがわ
筑後川水系天肥川 等

助成事業
復興事業

・原因：平成29年7月九州北部豪雨
・事業費：約 94.0億円 ※助成事業
約 50.0億円 ※復興事業全体事業費
うち、約 4.5億円 ※災害推進費（H29）
・事業期間：平成29年度～平成33年度
・実施箇所：福岡県東峰村（とうほうむら）



※関連事業「災害関連事業」の略称
助成事業「災害復旧助成事業」の略称
復興事業「河川災害復旧等関連緊急事業」の略称
激特事業「河川激甚災害対策特別緊急事業」の略称